

## 国内最大の事業承継・M&A プラットフォーム TRANBI(トランビ)の運営会社 空知信用金庫と事業承継問題の解決に向け業務提携が決定 北海道の中小企業経営者様へ M&A による事業承継機会を提供

国内最大の事業承継・M&A プラットフォーム「TRANBI(トランビ)」(URL: <https://www.tranbi.com>)を運営する株式会社トランビ(本社:東京都港区、代表取締役社長:高橋聡、以下「弊社」)は、空知信用金庫(本店:北海道岩見沢市、理事長:熊尾憲昭)と事業承継問題を抱える中小企業経営者様への事業承継支援サービスの提供について業務提携を開始致します。

弊社では、現在 280 社を超える金融機関及び M&A 仲介会社と業務を提携していますが、今後も金融機関及び M&A 仲介会社との提携を広げることで、後継者問題に揺れる中小企業の M&A による事業承継を促進し、国内経済・地域活性化に寄与する全国的なネットワークの構築を目指してまいります。



### ■業務提携の背景

空知信用金庫の中心的な営業エリアである北海道において、帝国データバンクの行った北海道企業の休廃業・解散動向調査(2018 年度)によれば、北海道内に本社を置く企業で、2018 年の「休廃業・解散」は 1,255 件と、前年を 153 件下回り、2 年連続で減少しています。

業種別にみると、「建設業」が 364 件(構成比 29.0%)で全体の 3 割弱を占め、以下、「サービス業」の 291 件(同 23.2%)、「小売業」の 270 件(同 21.5%)と続いています。また、代表者年代別の構成比をみると、「70 代以上」が 49.9%とトップで、次いで「60 代」の 30.6%となっており、「60 代」以上が全体の 80.5%を占めることから、高齢代表者の休廃業・解散の比率が増加していることが伺えます。

今後、人口減少や経営者の高齢化が進む中で、持続的な地域経済の成長を遂げるためにも、休廃業による企業の経済活動の停滞を防ぎ、第三者への譲渡も含め「事業承継」を促進することの重要性が一段と高まっています。

### ■業務提携の内容

今回の業務提携により、空知信用金庫は顧客に対して、「TRANBI」の全国ネットワークを活用したオンライン M&A による事業承継機会を提供し、後継者問題に悩む中小企業経営者様への事業承継支援サービスを展開。「TRANBI」のユーザー数は、10 月末時点で 40,339 社となっており、事業規模の大小に関わらず、全国から優良な承継先候補となる企業を提案することが可能になるとともに、「TRANBI」に掲載されている 1,400 件超の M&A 案件を買い手企業に対して提案することで、地元企業の M&A を活用した成長戦略の実現を支援していただけるものと考えています。

北海道の事業承継・M&A 売却案件一覧:<https://www.tranbi.com/buy/list/prefecture/1/>

# TRANBI

## ■空知信用金庫(<http://www.shinkin.co.jp/sorachi/>)

- 【名 称】 空知信用金庫
- 【理事長】 熊尾 憲昭
- 【創 立】 1925 年 1 月
- 【事業内容】 海道南空知地区を中心に 21 店舗を有する金融機関

## ■株式会社トランビ

- 【会社名】 株式会社トランビ
- 【代表取締役社長】 高橋 聡
- 【設 立】 2016 年 4 月
- 【事業内容】 M&A プラットフォーム『TRANBI(トランビ)』の企画・運営、その他関連事業
- \* facebook <https://www.facebook.com/tranbima/>
- \* twitter [https://twitter.com/tranbi\\_tw](https://twitter.com/tranbi_tw)

## ■M&A プラットフォーム「TRANBI(トランビ)」(<https://www.tranbi.com>)について

弊社は、現在大きな社会問題となっている事業承継問題に対して、オンライン M&A という手段を活用して解決すべく、国内最大の M&A プラットフォーム「TRANBI」を運営しています。「TRANBI」は、M&A の一連のプロセスで最もコストを要するとされる買い手候補を探すプロセスをインターネット上のオープンプラットフォームを活用することで、劇的に効率化できるサービスです。

2019 年 10 月末時点の登録ユーザー数は 40,339 社、累計 M&A 案件数 4,033 件、累計マッチング数 17,276 件、平均買い手候補社数 11 社となっており、インターネットを活用した事業承継・M&A プラットフォームとして日本で最も多くの中小企業に利用されているサービスとなっています。